

# TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

# ERROR



【特集】ハレスチナ

ガザ危機 ③  
～その時JVCはどう動いたか

【特集】安保3文書

戦争リスクを高める  
フィリピンとの「準同盟」

ガザ中部の避難所でパートナー団体と実施している子どもの栄養支援(9月下旬撮影)



## ガザ危機 ③

### ～その時JVCはどう動いたか

昨年の10月7日に始まった、パレスチナ・ガザ地区の未曾有の危機。パレスチナ保健省によると、ガザでの死者は4万1千人を超えています。暴力はヨルダン川西岸にも連鎖し、この間、約700人のパレスチナ人が、イスラエル治安部隊とユダヤ人入植者に殺害されています(注1)。幾度となく繰り返される停戦についての話し合いも合意には至らず、人々は理不尽な状況に翻弄され続けています。この危機の下、ガザの人々がいまどのような状況に置かれているのか、また、JVCの支援がどのように行われているのかをお伝えします。同時に、最近の日本のパレスチナ連帯運動に見られる新しい社会運動の形、個人による直接支援の動き、こうした中で求められるJVCの役割などについても考えます。(編集部)



終わりの見えない戦い

パレスチナ事業現地代表 大澤 みずほ

イスラエル軍による攻撃はいまも続いています。パレスチナ保健省によると、ガザでの死者は10月3日現在4万1千人、負傷者は9万7千人を超え、行方不明者は1万人に及びます。今年7月、医学誌『ランセット』には、病气などの間接死を含めたガザの死者数は、最大18万6千人かそれ以上という報告が発表されました。これはガザの人口の約8.5%に及び、人びとは「今日一日を生き延びられるかどうか」を問われています。

#### 長期化する過酷な日々

5月7日、エジプトとの国境地帯にあるラファ検問所がイスラエル軍に制圧され、人々の退路が完全に断たれました。それ以前もガザを出られるのは一部の人だけでしたが、現在はガザの外で治療を受ける許可を得た、ごく少数の人だけになっています。この日以降、支援物資搬入の要であった同検問所は閉鎖され、2023年10月20日以降で1日平均150台だった支援物資のトラックの通

過台数は、76台にまで減っています(注2)。4月ころから商用トラックが再び入り始めているものの、詳細は明らかにならず、また、商用の物資が入っても、元々貧困状態にある人々の手が届く価格ではなくなっています。加えて、治安の悪化も支援物資の配布を困難にしています。もともと軽犯罪なども少なかったガザですが、この情勢による治安機能の麻痺や飢餓状態の深刻化などにより、避難所や市場でも盗難が頻発し、支援物資を積んだトラックの強奪なども起きています。

人々は長引く避難生活と、度重なる避難勧告にも疲れ果てています。8月25日現在、国連によるとガザでは人口の約9割が避難生活を強いられています。避難場所は学校や病院、テント、親戚の家などですが、学校や病院などは廊下や階段で寝泊まりせざるを得ない人がいるほど混雑し、場所によってはトイレが500人に1基、シャワーはさらに数がありません。物価の高騰に加え、最近ではシャンプーや石鹸などの衛生用品のガザへの

注1…ヨルダン川西岸地区でも、イスラエル軍による軍事侵襲だけでなく、入植者による暴力件数が増加し、土地収奪や入植地建設が加速しています。  
注2…OCHA Reported impact snapshot | Gaza Strip (11 September 2024)



避難所と化した学校(ガザ中部)

運搬制限によって、人々は身体の清潔さを保つことすらままならないうえ、ゴミの処理も追いつかず、活動のために度々避難所に足を運ぶ現地スタッフによれば、「これまでに嗅いだことのない耐え難い臭いが充満している」そうです。さらに、年明けころから避難所を中心に皮膚病、呼吸器感染症、下痢症、A型肝炎、最近ではポリオやコレラなどの感染症も発生し、極めて深刻な状態となっています。

このような状況を受け、一部の人は避難所を離れ、半壊して壁がない建物や、倒壊した建物の上にテントを張って暮らし始めています。どこかに逃げたくても、イスラエル軍によって「安全地帯」に指定されているのはガザの全面積のわずか11%。その「安全地帯」すらも度々攻撃を受け、逃げたくても逃げる場所がありません。

初期の段階から、医療事情も壊滅的です。35ある病院のうち16カ所だけがかるうじて部分的に稼働し、これをNGOなどが運営するクリニックや医療提供所が補っているものの、全く足りていません。パレスチナ保健省によると、負傷者だけでなく、慢性疾患を持つ患者35万人が医

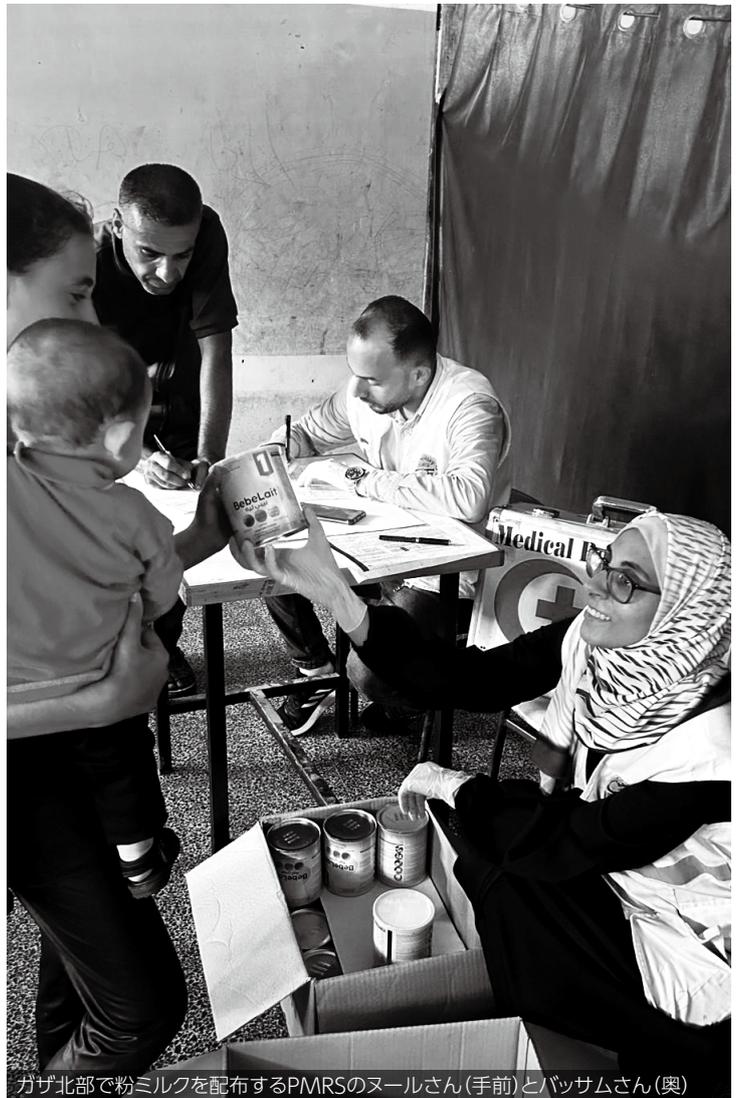
薬品不足のため、適切な治療を受けられていません。

### 緊急支援

このような状況の中、JVCは過去20年近く共に活動してきたパレスチナ医療救援協会（以下、PMRS）とアルデルインサーン（以下、AEI）と共に、緊急支援活動を実施しています。



栄養支援の研修に集まったボランティアの女性たち



ガザ北部で粉ミルクを配布するPMRSのヌールさん(手前)とバッサムさん(奥)

### 現場で力を尽くす人々

分で選択する」という人としての尊厳を守ることにあります。JVCはA EIと相談し、ガザ内外での物資運搬の難しさや、スタッフの安全確保などの観点から、モバイルマネーを利用した現金給付を実施することになりました。このモバイルマネーは現地の銀行のサービスで、登録したアカウントに送金があるとSMSにコードが送付され、それを提携している店で見せると現金を受け取れるというものです。裨益者からは、「子どもに必要な医薬品やおむつ、食料などを購入できた」という声がありました。しかし、この方法も続くイスラエル軍の攻撃によって難しくなっています。また、2歳以下の子どもの栄養支援も行っており、簡易的な健診を実施し、月齢に合わせた栄養失調予防食（ミルクまたは高栄養ビスケット）を配布しています。前述の通り、母親も十分に栄養が取れないケースのあることが明らかである一方、工夫をすればまだ母乳が出るのに諦めてしまう母親もいるため、保護者に対して母乳の重要性や衛生行動についての啓発活動も行っています。

過酷な状況の中、現地の人たちは、自分たちがいつ命を奪われるか、一日の終わりに無事に家族と会えるかという不安や恐怖と闘いながら、できる限りの力を尽くしています。PMRSの医療チームは医療物資を携え、各地の避難所や、時には道端で人々に医療を提供して回っています。破壊された街、そこら中で見かける無残な遺体、街や避難所の惨状、医療物資や施設の不足によって十分に患者に対応できないことへの悔しさなど様々な気持ちを抱え、泣きながら帰ってくるスタッフもいるそうです。それでもスタッフはみな、医療従事者としての使命を胸に、日々奔走しています。PMRSのガザ北部の活動を統括するムハンマド医師は、「医療を必要とする人がいる限り、私たちは決して止まりません。どんな困難な状況でも、人々に寄り添い続けます」と、最後まで人々を見放さない強い意志をもって活動が続けています。

A EIのスタッフは、まだ自宅に滞在できている人もいれば、子どもたちを連れて何度も避難を繰り返し、テントで生活しながら活動地に通って子どもたちへの栄養支援を行っている人もいます。最近では、ガザ各地で避難所となっている

た。そのため、粉ミルクを受け取ったPMRSのチームですら「支援が届いた！見放されていなかった！」と喜ぶほどだったそうです。9月現在、2回目の配布をガザ中部・南部で実施しており、次は主に慢性疾患の患者に処方する医薬品の支援も予定しています。

A EIとは2回にわたって現金給付を実施しました。近年、現金やクーポンの配布はメジャーな支援の一つになっています。その理由は、人によって異なる多様なニーズに対応できること、そして、「自

PMRSは、移動型の診療をメインにした医療サービスを提供し続けています。患者の中には乳幼児もいるほか、母親自身が必要最低限の食料や水が確保できないために栄養失調となり、子どもに十分な母乳を与えられないというケースもあるため、粉ミルクの配布を併せて実施することになりました。幸運にも最初の4千缶はガザ北部に入れることができました。ここは最初に避難勧告が出された地域で、6カ月間以上、支援物資すらほとんど入らず、餓死者が出るほど酷い状況でし



健診と個別カウンセリングを行うAEIのファティマさん(中央右)とラウドさん(奥)、ボランティアのアマルさん(中央左)

学校が攻撃対象とされることが頻発し、不安を抱えながら活動を続けています。活動に参加してくれているボランティアの中にも、家族や家を失ったり、夫がイスラエル軍に連行されて数カ月も行方が分からないままになっている人もいます。にもかかわらず彼女たちは自主的に避難所で啓発活動を実施し、4月からは新たに24人が活動に参加してくれています。いまガザの人々は自分の家も財産も、大切な人も物も、本当に基本的な生活環境も、そして生きる権利までも、実に多くものを奪われています。私たちがかつて出張の度に訪れたAEIのクリニックの建物も、友人たちの家も、もうありません。しかし、そこにはいまも人々の命を守るため、尽力し続けている人たちがいます。支援を必要とする人々は当然のこと、支援をする側の人々を孤立させないためにも、私たちはこれからも共に活動を継続していきます。

支援活動と同時に、人々は恒久的な停戦と、人としての尊厳を求めています。「なぜ自分たちなのか。自分たちが一体何をしたというのか。こんなにもひどい虐殺が繰り返される



注: ガザ地区の陸側はコンクリートの高い壁とフェンスで囲われており、検問所を通らないと出入りすることができません。しかし2024年5月以降、人の出入りはほぼ許されています。

れているのに、なぜ世界は何もしないのか。人々は問い続け、叫び続け、そして世界に失望しています。「どうか、声をあげてください。ガザの人々が一心に求めているのは、皆さんがこの問題について声をあげ、この状況から助け出してくれることです」、「私たちに思いやりの気持ちを選ばせてください。平和を選ばせてください。希望を選ばせてください」。

これはJVCの現地スタッフからのメッセージですが、ガザのいまの人々の気持ちを代弁しています。このような悲痛な声に応えるべく、JVCは支援活動と並行して、今後も日本政府に対し、国際社会の一員としてまずは恒久的な停戦に向けたより一層の外交努力をするよう訴え続けていきます。



東京・高円寺の反戦パレードでパレスチナに連帯する人たち(2024年7月15日) さくら氏撮影



## パレスチナ連帯の新たな地平

パレスチナ事業 現地調整員 渡辺 真帆

### 新しいパレスチナ連帯のうねり

昨年10月以降、未曾有の殺戮とそれを可能にしている米国を中心とした西側諸国の支援に対して、世界中で多くの人が声を上げ、パレスチナ・イスラエルをめぐる意識や言説に大きな変化が生まれて

います。世界の大都市での10万人規模の抗議デモ、米国をはじめとする大学生による連帯キャンペーンなど、パレスチナと連帯する大規模な運動が各地で弾圧され、日本でも逮捕者が出ました。

私は2013年に西岸地区に留学して以来、自分なりにパレスチナに関わってきましたが、この1年の間にSNS上にあふれるようになった日本語の情報や、多様なアクションの数々に勇気づけられ、パレスチナを想う仲間が増えました。「21世紀の現代にこんな虐殺が起きている。知ってしまったらもう見なかつたことにはできない。日本に暮らす市民として、日本政府や企業の加担を止めさせる責任がある」そんな声を聞きます。

### 交差性…すべての抑圧はつながっている

最近の日本のパレスチナ連帯運動について、重要だと思うキーワードが二つあります。一つは交差性(インターセクショナリティ)です。10月以降に日本で行動し始めた人の多くは、ニュースを見て初

めて問題の深刻さを知ったり、他の社会運動に関心を持ってきたりした人たちです。

「全ての人が解放されるまでわたしたちは自由ではない」というスローガンに見られるように、パレスチナを独立した問題ではなく交差的に捉えることで、フェミニズム、クィア、障害者、環境、動物倫理、入管、在日コリアン、沖縄・琉球、アイヌなど、様々なイシューと結びついた言説や行動が表れ、特に若い世代の間で、連帯の裾野が大きく広がったと感じます。

### 包摂…「だれも排除しない社会運動」へ

もう一つは包摂(インクルージョン)です。私が参加したデモでは、「人種、民族、国籍、障害、病気、ジェンダー、セクシュアリティ、年齢、雇用状況、学歴、職業、能力、身体的特徴などによる差別発言や行動を禁止」、「できるだけマスクを着用」といったグラウンドルールが共有され、トラブルに対応する「あんしんスタッフ」が配置されていました。スピー

チやコールの通訳(日英)、手話通訳またはリアルタイムの文字起こしも、主催者・参加者がボランティアで行います。こうしたアクセシビリティ対応は情報保障と呼ばれ、障害の有無などに関係なく、ま



東京・新宿のIRREGULAR RHYTHM ASYLUMで緊急開催された「パレスチナと連帯するクィアのプラカード」の展示風景(4月)

た社会運動に限らず、あらゆる場面で必須です。

そもそも街頭行動への参加には様々なハードルがありますが、ハッシュタグを使ったオンラインデモや、署名、政府・議員・企業への問い合わせなど、「布団からできるアクション」も広まりました。日本企業とイスラエルの軍需企業との協定破棄など、具体的な成果も出ています。

### 市民から市民へ 国境を超えた相互扶助

声を上げ変化を求める運動だけでなく、日本からガザの人を直接支援する動きも



在日パレスチナ人らが呼びかけたインティファダ(民衆蜂起)マーチ  
(2024年5月11日、東京・渋谷) さくら氏撮影

生まれています。完全封鎖による物価の高騰が続くガザからSNSで届くSOSに応えるべく、機械翻訳を使いながら相手の身元や状況を確認し、街頭やオンラインで寄付を集めて送金する。クラウドファンディングや国際送金サービス、暗号資産などを使い、生活費・医療費・ガザからの退避費用などを送るこうした動きは、支援団体を介さない市民間の相互扶助 (Mutual Aid) と呼ばれています。私もJVCの活動とは別に、個人的に送金しています。

寄付の集め方もクリエイティブに多様化しています。パレスチナとの連帯を示すスイカのモチーフを使ったグッズ、ガザの人がデザインしたTシャツなど、資金集めとパレスチナの可視化を両立したアイデアが次々生まれています。

### NGOとしてのJVCの役割

個人同士が直接つながれるようになった今、JVCがすべきことを改めて考えます。一族に届けられる金額や支援のスピードは、団体より個人間が勝ります。一方で、現地団体を通じたJVCの緊急支援は、より多くの、ガザ外にSOSが求められない人たちに確実に届いています。

ありがたいことに、イベントやグッズ

などの売上をJVCに寄付してくださる方も多数いらっしゃいます。支援を託してくださいるのは、現地での活動歴だけでなく、アドボカシーや発信への期待が込められているのではないかと思います。7月に国際司法裁判所がイスラエルによる占領の違法性を指摘したように、現地で活動するNGOとして、ガザの即時停戦だけでなく、封鎖解除と占領終結を粘り強く求めてゆく役割があるでしょう。

### 「わたし一人分の力」を信じて

パレスチナに関する情報も連帯する方法も増え、日本でアクションを起こす人の輪は飛躍的に広がりました。しかし未だガザ攻撃は止まらず、デモをしても、通行人の大多数は目を合わせず足早に通り過ぎて行く。それでも、たった一人で毎日プラカードを持ち、街頭に立つ人がいます。「私には一人分の力がある」という言葉を思い出します。

行動を起こすきっかけは人それぞれです。パレスチナの人と直に関わり、声を託される者として、新しい連帯の地平をさらに広げていく場の一つにJVCもありたいと思います。



9月18日NGO非戦ネットの報告会は衆議院第一議員会館国際会議室で行われ、2人の国会議員も参加した

[特集] 安保3文書

# 戦争リスクを高める フィリピンとの「準同盟」 —現地からの声と市民の役割

国際協力の「軍事化」が進み、援助をテコに各国を日米の陣営に引き込む動きが続いています。突出しているのがフィリピン。アジア太平洋戦争で大きな被害を受けたこの国で、市民は日本との軍事協力をどう見ているのでしょうか。ODA政策協議会やNGO非戦ネットの取り組みから考えます。



代表理事  
今井 高樹

（1）日本も「当事者」になっ  
ている南シナ海危機

「南シナ海で中国とフィリピンの船舶が衝突」。8月下旬、フィリピン沿岸警備隊の船が大きく破損した写真が新聞やネットに掲載されました。この海域での両国の領有権争いは以前から続いてきましたが、昨年後半から船舶による進路妨害、放水、そして衝突と、事態はエスカレートしています。

しかし、フィリピン側の最前線で中国に  
対峙しているのが、日本が政府開発援助（ODA）で支援した巡視船であることは、あまり知られていません。

ODAの目的は相手国の経済社会開発であり、軍事的な目的での支援は禁止されています（非軍事原則）。JVCとして、またNGO非戦ネット（注1）として、私たちはこの非軍事原則が守られているかどうかをウォッチしてきました。今回、援助し

◎注1…2002年のイラク戦争反対を機に立ち上がったネットワーク。海外に現場を持つNGOの立場から、2014年の安保法制、2022年の安保3文書などに反対するアクションを行ってきた。http://ngo-nowar.org/  
◎注2…「フィリピンとの「準同盟」は日本の利益にかなうか」（東洋経済オンライン2023年11月7日）  
https://toyokeizai.net/articles/-/713281?page=3



た船が国家間の領有権争いの前線に投入されるのは、この原則に抵触しないのか？ 昨年の終わりのころから、私は情報収集を始めた。

フィリピン沿岸警備隊に日本はこれまで12隻の巡視船を支援。訓練や補修の協力もしているため、稼働している船のほとんどが日本支援によるものとの指摘もあります(注2)。報道を追っていくと、巡視船はフィリピン海軍と連携して南シナ海で活動。フィリピン側の実効支配の拠点への補

給支援や、中国の動きを牽制するため長期の停泊をすることがわかりました。すでに、日本は「当事者」とも言えるほど、南シナ海の領有権争いに関わっているのです。

### (2) 軍事演習にも参加

こうした巡視船の運用について、今年3月のODA政策協議会(注3)でJVCから「非軍事原則からの逸脱では」と外務省

に質問を行いました。担当官からは「軍事利用回避原則を遵守している」、「特定の国への対象を念頭に置いたものではない」との返答がありました。

しかし外務省の公式見解とは裏腹に、昨年11月にフィリピンを訪問した岸田首相は、首脳会談で両国間の防衛協力に合意した翌日に沿岸警備隊を視察。日本のメディアは「日本は中国に対する抑止力を念頭に、フィリピン沿岸警備隊の近代化や育成支援などに力を入れています」と(注4)と解説しています。また、首相訪問の直後に日本は5隻の97メートル級大型巡視船を追加で支援することを発表。これを受けてフィリピン政府側は「中国と対峙するなかで、日本の支援はとても重要だ」(注5)とハッキリ表明しています。

その後、さらに驚くことが起こりました。4月、年間最大規模の米フィリピン合同軍事演習「バリカタン」にODA支援の巡視船が参加したのです。「非軍事原則」は、そこまで骨抜きにされました。

### (3) 日本とフィリピンが「準同盟」関係に

日本からフィリピンへの軍事協力は急速に進んでいます。ODAでの巡視船支援のほか、昨年度に導入された武器無償援助「政府安全保障能力強化支援(OSSA)」の初供与国はフィ

リピンであり、2年連続で今年度も対象国になっています。自衛隊による能力構築支援(相手国軍への訓練)も盛んに実施され、日本企業が製造した武器の唯一の完成品輸出先もフィリピンです。

今年7月には、2+2会合(外相・防衛相会合)とともに部隊間協力円滑化協定(RAA)が締結され、両国関係は「準同盟」に格上げされたといき報道されました。RAAとは地位協定であり、これによって自衛隊のフィリピン国内での活動が容易になります。2025年には前述の米フィリピン合同軍事演習への日本の正式参加(これまでオプザバー)が予定され、アメリカとフィリピンに日本を加えた軍事一体化が本格的に進むこととなります。

### (4) 格子状の同盟関係へ

しかしなぜ、フィリピンとの関係がここまで突出した形で進んでいるのでしょうか。

9月18日、NGO非戦ネットでは「軍事化する国際協力にNO!」と戦争リスクを高めるフィリピンとの『準同盟』と題して報告会を開催しました(注6)。講師として招いたジャーナリスト布施拓仁さんによれば、そこにはアメリカの戦略の変化があります。長年、アジア太平洋地域でのアメリカの

◎注3...NGO・外務省定期協議会/ODA政策協議会 2023年度第3回(2024年3月28日)以下のサイトで議題提案資料や議事録が閲覧可。  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/shimin/pagew\\_000001\\_00189.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/shimin/pagew_000001_00189.html)  
◎注4...TBS NEWS DIG「岸田総理がフィリピン沿岸警備隊を訪問 日本供与の大型巡視船を視察 中国念頭に関係強化」2023年11月4日  
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/818306?display=1>

安全保障戦略は「ハブ&スポーク」の同盟国づくりだと言われてきました。アメリカがハブとなって日本、韓国、フィリピン、オーストラリアなどとそれぞれ2国間同盟を結ぶ戦略です。それが最近では「格子状」の同盟構築に方針転換し、アメリカと各国との同盟だけでなく、日本とフィリピン、日豪など、各国が相互に同盟を結び、格子状に関係を構築することで、中国に対するより強固な集団安保体制(軍事ブロック化)を進めようとしています。

日本はこうしたアメリカの戦略に呼応する形で、フィリピンとの「準同盟」関係を進めているのです。

### (5) ASEAN外交方針と

#### フィリピン

フィリピンはアメリカの同盟国でありながら、ASEANの一員として「米中どちらにもつかない」基本戦略(注7)を共有する立場にもあります。その中で揺れ動いているわけですが、米中に対してバランス外交を行ったドゥテルテ前政権に比べ、いまのマルコス政権はアメリカ寄りに大きく舵をきっています。アメリカや日本にとっては、フィリピンを自陣営に引き付ける絶好の機会なのです。

南シナ海の領有権問題について、ASEANは「南シナ海に関する行動規範」(COC)策定の交渉を中国と行っており、7

月のASEAN外相会合でも交渉の促進を確認しています。いまアメリカや日本が行っていることは、こうした地道な努力を後押しするのではなく、南シナ海の問題を利用して中国への敵視をあり、フィリピンへの武器援助と軍事一体化を進めることのように見えます。

### (6)「巨大軍事施設」への懸念

こうした動きに現地では反対の声が上がっています。

RAAが締結された7月8日には、日本大使館前で市民団体による抗議行動が行われました。その中心となった元「慰安婦」支援団体リラ・ピリピナ(Rila Pilipina)のシャロン・シルバさんが、NGO非戦ネットの報告会に動画メッセージを寄せてくださいました。

元「慰安婦」への公式の謝罪や賠償がなされないまま、RAAによって再び日本軍がフィリピンに足を踏み入れようとしていることに強く抗議しながら、シャロンさんは次のように述べています。

「RAAがモデルにしているのはアメリカとフィリピンとの訪問軍協定(VFA)です。これは防衛協力強化協定(EDCA)とともに事実上米軍の自由な活動を認め、フィリピンを巨大な米軍施設に変貌させています。日本はアメリカのアジアにおける

ジュニア・パートナーとしてフィリピンと同様の協定を締結し、この地域における戦争計画を遂行しようとしています」

さらに、RAAによって「日本が製造・販売するミサイルや破壊兵器が持ち込まれることを恐れています」とも付け加えています。

大国の覇権争いの中でフィリピンが「巨大軍事施設」にされ、戦場にもなりかねないことをフィリピン市民社会は懸念しています。

そしてそれは、形こそ違いますが、80年前に起きたことなのです。

### (7) フィリピン戦と

#### 日本の加害

今回のNGO非戦ネット報告会は、日本による加害の歴史を改めて認識する場になりました。

フィリピンで活動する日本のNGO、アクセス―共生社会をめざす地球市民の会の森脇祐一さんからは、長年にわたる支援活動の中で、現地の人びとからアジア太平洋戦争中の日本軍の残虐行為について多くの話を聞き、それに向き合わざるを得なかったとの報告がありました。主催する現地スタディツアーでは、フィリピンの戦争被害者やその家族の話や若い日本からの参加者に聞いてもらい、戦争について考えるプログラムを続けてきたといえます。

アジア太平洋戦争でのフィリピン民間人の犠牲者は100万人を超え、マニラ市街戦だけでも10万人と言われます。日本国内での民間人の犠牲者数80万人と比べてもその数の多さに衝撃を受けますが、日本ではこの「加害」について知る機会が多くありません。

### (8) 侵略者の「共犯」関係

森脇さんからは、さらに別の視点の提示がありました。

80年前の戦いは日米による植民地フィリピンの支配権争いであり、それによってフィリピン市民が多大な犠牲を被った、つまり日米は「互いに加害しあった」という視点です。

報告会で発言した日フィリピン人団体「ミグランテ・ジャパン」のロジャー・レイモンドさんも、終了後に「アジア太平洋戦争は2つの超大国(日米)が土地や人口の支配を巡って争った」ものであり、犠牲になったのがフィリピンだと話してくれました。

そして、犠牲になった市民の側から見れば、敵味方ではあっても自分の利益のために争った両者(日米)は「共犯」関係にあるのではないか、それが森脇さんの問題提起でした。

第2次世界大戦については、ファシズム

◎注5…NHKウェブサイト「政府 東南アジア4か国の海上保安当局に長期的支援の方針固める」2024年2月12日  
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240212/k10014355971000.html

◎注6…NGO非戦ネット ウェブサイトで当日の動画視聴可 http://ngo-nowar.org/2024/09/24/20240918\_houkokukai/



RAAが締結された7月8日、フィリピンの日本大使館前で市民団体が行った抗議行動

と戦った連合国の側が「正しかった」とする善悪観が広く浸透しています。それに対して、日米のどちらもが侵略者であり「共犯」関係にある、との視点にはハッとさせられました。日米の双方（歴史をさかのぼればスペインも）から植民地支配を受けたフィリピンだからこそ提起できる視点なのでしょう。

あれから80年が経過し、世界が置かれた状況は当時とは全く違います。しかし「アメリカ（および同盟国）と中国の双方が互いに敵視しながら自分の利益（経済的・政治的利益、軍産複合体の利益）のために軍備拡張路線を突き進む現状は、当時と組み合わせが変わっただけの「共犯」関係だと感じざるを得ません。いざ戦争が起きたら、いえ、戦争が起き

なくても、その準備のための軍事費増額や基地負担、言論弾圧など様々な形で犠牲を強いられるのは、いつでも市民です。

### （9）市民による「マルチトラック外交」

では私たち市民は、こうした動きを止めるために何ができるのでしょうか。

7月末、安保3文書に対抗する提言を発表してきた「平和構想研究会」のメンバーを中心に執筆された『戦争ではなく平和の準備を』が刊行されました。私も著者の一人として「第4章 変容する日本の国際援助」を担当しました。

ぜひ手に取っていただきたい1冊ですが、私が注目したのは立命館大学の君島東彦教授が執筆した「第9章 平和のアジェンダを再設定する」です。

詳しく紹介する紙幅はありませんが、書籍の中で君島氏は、東アジアにおいて中国を包摂する形での地域安全保障の枠組みが必要だと指摘しています。「そんなことができるのか」と思われるかも知れませんが、今の政府にその意思がないのは明らかですが、君島氏は市民や大学による「マルチトラック外交」を提唱しています。市民外交によって互いの不信感を払拭する試みとして、君島氏自身が実践してきた日中の大学交流が紹介されています。

JVCも、他団体と一緒に日本と朝鮮民

主義人民共和国の市民交流を行ってきました。平壤で行われる大学生交流では、日本の植民地支配という加害の歴史にも触れながら意見交換を行い、平壤側の学生から「歴史認識が違うなら」一緒に歴史教科書を作ったらよい、「将来、東アジアでもEUのようにバスポートなしでお互いに往来ができるようになる」といった未来志向の発言が出るなど、交流の成果が見えてきました。新型コロナ以降は平壤訪問が中断していますが、再開が待たれるところです。

日本の政界では「アジア版NATO」の構想が取りざたされるなど、中国敵視の軍事ブロック化の動きが止まりません。戦争の準備に対して、市民による平和の準備が問われています。

**戦争ではなく平和の準備を**

川崎哲・青井美帆 編著 2024年  
地平社 1570円（税込）

川崎哲  
青井美帆

秋林こずえ  
池尾清志  
今井高樹  
君島東彦  
鎌田俊世  
杉原晋司  
堀秀枝  
山田明

平和の準備を  
戦争の時代を拒み、  
平和を選ぶために

軍拡からなる軍拡を呼び込み  
“安全保障のシレンマ”から脱却するための論集。

地平社

## 筑後人の思いと企業のグローバル化が、 国境を越えた支援に結びついた!

ローム・アポロ 株式会社

JVCの活動をホームページで見つけ、企業の社会貢献事業として支援を始めていただくケースが増えています。支援される側の市民団体の活動が昨今のコロナ禍で縮小する状況の中で、数あるウェブサイトの中からJVCを見つけ、ご連絡いただいたことからお付き合いの始まった九州の先端企業ローム・アポロさん。管理部の皆さんにお話を伺いました。



1969年、福岡県筑後市に設立。タイ、フィリピン、中国にも生産拠点を有し、県内の広川、筑後/長浜、行橋の3工場とあわせ、トランジスタ、ダイオード、SiCパワーデバイス、ICなどの生産で、世界の最先端を行く。従業員は2024年現在、827人。



### きっかけ

福岡県のローム・アポロさんから最初のご支援をいただいたのは、去年の暮れのこと。元々は地域のNPOなどに対し、各工場の事務所や食堂など10力以上に回収箱を設置し、書き損じはがきや切手を集めて支援をされていたとのこと。それがコロナ禍の影響で、多くの団体が活動を縮小したり、こういった物品支援物の受け入れを停止されたため、広報業務も担当する管理部総務課の藤田香織さんがネットで新規の支援先を検索してJVCを見つけ、お問い合わせいただき、いまのご支援につながっています。

引き続き広川、筑後/長浜、行橋の工場では、古本の回収ボックスを設置していただいているほか、同社のスタッフの皆さんがタイやフィリ

ピン、中国の大連にある工場に出張した際に余って持ち帰った外貨(コイン)などもご寄付いただいています。6月には上述のもの以外にもCD、アクセサリや各種金券なども含めた支援キャンペーンを行っていただき、なんとダンボール10箱分の支援物をお送りいただきました。SNSでも相互に発信し合うなど、ウィンウィンな関係を築きつつあります。

### はじまりは —スタッフのタイ出向

ローム・アポロさんは、筑後地方で地域の祭りや各種行事、防災活動に参加・協力するだけでなく、上に書いたような物品支援による社会貢献活動も積極的になさっています。そのはじまりは、タイに派遣された一人の女性スタッフの経験と発想・行動力によるものでした。

現在、総務課でJVCへの支援も担当いただいている藤田さんは、かつてタイの工場に出向していたことがあり、そこではタイ人の従業員たちが職場で、義足の材料にするための空き缶のプルタブを集める活動をしていただいています。日ごろ見落としがちな、身近なものにも目を向けて、人と人が助け合う。タイの工場にそんな善意を募る回収ボックスが置かれているのを見て、自分も何かできないかと行動につながってこられた、それがいまのJVCへの

物品支援につながっていることなのです。

### グローバル化とともに

同社は省エネルギーや省資源、環境負荷の低減、リサイクルの推進など、日ごろの企業活動と並行して、環境保全のためのさまざまな施策にも取り組んでおいでです。お話を伺った部長の北原良一さんも、「いちばん大切なのは、製品づくりが環境保全、サステナビリティにつながる」と仰います。既に地域にも貢献していただいている、さらに国際協力NGOの支援までするのか? 負担ではないのか? 最後にそんなことを聞いてみました。

会社としての大きな目標として掲げてきたわけではなく、自分たちの持っている、タイ、フィリピン、中国(大連)工場への出張者の持ち帰るコインで貢献できるという点で敷居が低いこと、また、JVCの集めているものが多岐にわたるので、身近で簡単に取り組みやすいことなどが寄付につながった。業務を通じてたくさんの国や人たちがつながること、自然とそういった活動にもつながっていったとのことでした。

筑後地域の皆さんの人への思いが、同社のグローバル化と寄り添うように国際化し、国境を越えた協力につながっている。インタビューを終えて、なにか気持ちが温かくなりました。



## パレスチナ

東エルサレムの女性と  
ガザの子どもたちへの支援



ガザ中部の学校で実施している栄養支援活動にて、子どもの上腕周囲径を測定するAEIのラウドさん(ガザ)

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）：5月から今期の研修が開始され、8月末までに職業技術訓練（料理と美容）、ビジネススキル研修、ライフスキル研修の約半数が終了しました。受講生の85%が研修後に「自分が提供する商品やサービスに自信ができ、ビジネスを開始する意思がある」と回答しており、情勢や社会的立場などの困難を乗り越え、女性たちがしたいことを実現できるよう今後も支援を継続します。

●緊急支援（ガザ）：6月に現地NGOのPMRSとガザ北部で乳児用粉ミルク約4千缶を配布。現在中部・南部で粉ミルクの追加配布を実施するとともに、慢性疾患患者用の医薬品を手配中です。AEIとは銀行のモバイルマネーを利用した現金給付を195世帯に実施した他、4月から栄養支援を開始しており、2歳以下の子どもへの簡易健診と栄養失調予防食の配布、個別カウンセリングと保護者への栄養講習を実施しています。（大澤、渡辺）

## 南アフリカ

日本法人から現地団体へ



Moses(左)とDudu(右)は今後二人三脚でBTHを運営する。Mosesの誕生日にDuduがケーキを焼いた

南アフリカ事業は1992年から33年間続いてきた活動を終了しました。プロジェクト一覧に登場するのはこれが最後です。5～6月には現地に渡航し、NGO登録の抹消、銀行口座の閉鎖、事務所の解約、資産の譲渡などを行いました。これまでの活動は、現地職員のドゥドゥとモーゼスの団体Building Tomorrows Hope (BTH)が引き継ぎます。

BTHは地域のOVC(孤児や困難な状況にある子どもたち)や女性、青少年のエンパワメントを目指しています。7月1日の設立以降、二人は定款の起草、活動計画と予算の作成、助成金への申請などに奔走しています。また、モーゼスは収益を確保するため、家畜・野菜・煉瓦・木材・水の販売に加え、運送まで手掛ける自分の会社を軌道に乗せようと奮闘しています。

JVC南アフリカ事業にこれまで温かい応援を賜った支援者の皆さま、歴代事業担当者の皆さま、本当にありがとうございました。（橋口）

## イエメン

国内避難民の子ども支援  
(タイズ県)



子ども広場での絵本の読み聞かせの様子

今年度は、ジャバル・ハバシ郡の避難民地区で、紛争の影響を受ける子どもたちが、安心して子どもらしい時間を過ごせる場としての「子ども広場」の設立と運営支援を行います。昨年度は、同県マクバナ郡の避難民地区で同様の活動を行いましたが、JVCが支援した「子ども広場」は既に現地団体が引き継いでいること、マクバナ郡の他地域では既に同様の支援が行われていることから、現地パートナー団体（NMO）と協議の上、ジャバル・ハバシ郡で活動を行うこととしました。

7月までに「子ども広場」の運営をサポートするファシリテーターや、住民からなる委員会のメンバーを対象に、子どもの権利や保護、心理的・社会的ケアなどを含む研修を実施し、屋内遊び用のテントや屋外の遊具を設置しました。住民が積極的に関わる中、235人の子どもたちが登録し、「子ども広場」の運営を開始しています。（小林）

## スーダン

紛争による被災民の支援  
(南コルドファン州  
カドグリ郡)



種子を受け取る住民

正規校が再開していないため、授業終了後も4月までフォローアップを継続しました。フォローアップ中は通常の授業とレクリエーションに加え、現地団体と協力し、地雷・不発弾に関する啓発活動を実施しました。また、地域の若者を中心としたユースクラブの活動では、啓発活動に刺激され、2地域で保護者向けの識字教室が開かれると嬉しい動きが見られました。6月からは、新たに6地域で補習校をスタートし、計1,753人の児童を登録しました。児童には授業に必要な教材を配布し、各校舎には黒板やマットなどの備品を支援し、学ぶ環境を整えています。

カドグリでは物資を搬入する幹線道路が紛争の影響で閉鎖され、物価・燃料の高騰や食料不足が深刻な問題になっています。そこでJVCは緊急支援として、住民が農作業をする雨季に合わせ、250世帯にソルガムや落花生、オクラなどの種子を配布しました。（後藤）

## コリア

東アジアの  
平和のための市民交流



麗水順天ツアーの武器庫跡にて。日本軍、米軍、韓国軍の兵営として使われたのち、火薬工場になりました

### ●南北コリアと日本のともだち展（絵画交流）

実行委員会の構成団体であるピースボートの協力により、世界一周クルーズ中のピースボート内での展示が決定。8月の出航までに準備を行いました。

### ●東アジア大学生ピースフォーラム

今年度は「済州 4・3（注）を通し、日本と朝鮮半島のつながり（と朝鮮半島の南北分断）について考える」をテーマに、国内で勉強会やフィールドワークを行うことが決定しました。9月スタートし、来年5月には済州島の訪問を予定しています。

### ●「グローバル青年平和フォーラム」に参加

協力団体である韓国NGO、オリニオッケドム主催のフォーラムが、8月下旬にソウル・麗水順天で開催されました。日本から酒寄ほか3人が参加。世界各地からの参加者とともに、戦争などによる分断の歴史と平和・和解をテーマに議論を行いました。（今井・酒寄）

## 国内活動

日本国内での活動・  
資金調達／事務局運営



7/19の支援者イベントでは、交流タイムも挟みながら事業地や活動のことなどお伝えしました

●イベント/情報発信：スーダンでの紛争勃発から1年の節目に、4月に未だ改善しない状況を広く知っていただくための対面イベントを実施しました。悪化の一途をたどるパレスチナ・ガザの状況についても、オンラインイベント実施やラジオ配信など、引き続きの発信を続けています。また、7月には、支援者の皆さまへの感謝をお伝えする支援者様限定の交流イベントを実施。新たに公式LINEも立ち上げるなど、支援くださる皆さまとのコミュニケーション機会を増やす企画も進めています。

●ファンドレイジング：6/14から実施している夏募金キャンペーンでは、8月末段階で約1,180万円と、目標を上回るご寄付をお寄せいただいています。また、2023年10月より募っているガザ緊急支援には、2024年8月末現在、累計で4,900万円を超えるご寄付をお寄せいただいています。現地の被害状況に鑑み、引き続きご支援を呼び掛けていく予定です。（下久禰）

## ラオス

住民主体の共有資源の  
管理と利用の支援  
（セコン県）



村の基礎情報をまとめた冊子を受け取る村人たち

村人との話し合いを経て村の基礎情報をまとめた冊子の情報を更新・最終化し、村の地図と合わせて5村で配布しました。また、共有資源に対する住民の法的権利や、村落係争解決委員会についての法律研修を5村で実施し、多くの村人が参加しました。農業や化学肥料などによる環境への負荷や土壌劣化の軽減・防止の活動を進めました。土壌改良のため混作するキャッサバとラッカセイの種子を5村で配布し、堆肥作りの研修を1村で行いました。研修実施後も、混作と堆肥の効果を上向きさせるための試験を定期的に行う予定です。加えて、漁による生物種減少が危惧される1村で、新たに魚保護地区を設置しました。

8月には山室と東、現地スタッフのキノがタイへ出張し、東南アジアアドボカシー活動のため、現地団体を訪問して聞き取りを行いました。（後藤）

## 調査研究・政策提言

外務省との政策協議／  
国会への働きかけ



8月の「月刊JVC」では「武器取引反対ネットワーク」の杉原浩司さんを招いて武器輸出の現状を伝えました

●ODA政策、安全保障政策へのアドボカシー：3月28日のODA政策協議会にて「フィリピンへの大型巡視船供与と非軍事原則」を議題として提案。ODAで支援した巡視船が、フィリピン海軍との連携により中国との領有権争いの最前線に投入されている実態について、「非軍事」目的に限定したODAの原則からの逸脱ではないかと指摘しました。4月には、巡視船の一部が米比合同軍事演習に参加するという明白な「非軍事原則」違反が発覚。7月26日のODA政策協議会でこの点を確認しました。外務省はODA支援船の演習参加を認めつつも、海難救助など軍事的ではない活動に従事していたと返答。協議は平行線をたどりましたが、引き続きウォッチを続けます。

●今井が「第4章 変容する日本の国際援助」を執筆した書籍、『戦争ではなく平和の準備を』が7月末に出版されました。ここでは政府安全保障能力強化支援（OSA）など軍事化する援助の危険性を訴えました。（今井）

## 武力ではなく、人間のたくましさを

「私たちが突き進む資本主義と暴力の果てに得られるものは？」

JVC 政策提言アドバイザー 高橋 清貴

為政者の言説に  
批判的問いかけを！

JVCの今年の年次総会で、調査研究活動計画に対して私は次のような趣旨の意見を述べた。

『ODA大綱の見直しやOSAなどの新しい枠組みを含めて日本が軍事的安全保障政策を強化していることに対して、JVCが批判的に提言をしていくことは大変心強い。しかし、できればそうした動きの根本にある問題は一体何なのか、掘り下げて問題提起をすることはできないだろうか。例えば、私は昨今の日本政府の動きに疑問を覚えつつ、それを可能にしてしまった「受け身」な市民の責任も問わずにはいられない。『国民の命を守るのには国家である』という考え方が一般化しつつある言説に対し、平和を享受して当たり前と考える市民に向けて、NGOは何をしてきただろうか。国家が政治的あるいは法的に国民を守



いま、私たち一人一人が  
根本問題に向かい合うべき

私たちの暮らしの根本に資本主義経済という考え方があふれている。しかし、この資本主義による経済成長の裏側には、自然の収奪と他者の搾取という歴史が貼り付いていて、現代は国家がそれを擁護し、支えている。

「国家が人々を守る」という言説が歴史的かつ論理的に成り立たないと考えるのは、この結びつきが根本的に見直されていないからだ。重商主義から植民地時代、国家主義時代から金融資本時代の現在に至るまで、自らの富と安全を守るために、武力や資本の暴力で自然の収奪と他者の搾取を続けてきた。今回のODA大綱改定やOSAの新設も、この基底の上にある。新しくなるのは、日本が軍産複合体国家の仲間入りすることであり、国家・資本・戦争の結びつきはむしろ強化されていくだろう。途上で農民が土地から引き剥がされ、日本でも流動性という名の下で餓い殺しのような非正規雇用が増える中、人々は違法な労働環境下でつくられる安い商品に依存せざるを得ないというダブルバインドにあって、主体的に「生きる」のではなく、「生かされる」ようになる。これでは、ますます国家という幻想への依存を強めていくのではなからうか。これに対し、民衆が手を取り合って「No!」をつきつけるというのは、ナイーブな理想だろうか。少なくとも、資本主義による構造的暴力の加害者の側にも立つ私たち日本は、その自覚の下ででき

る行動を起こすべきではないだろうか。加害を意識して、はじめて私たちは平和をつくる主体的存在となれるし、アジアやアフリカの民衆とつながるJVCは、その可能性を追求できる、と私は思う。

「開発に取り残された人々」の  
したたかな生きざま

この8月、ピナツポ火山の麓で暮らししてきた先住民アエタの家族にインタビューする機会を得た。3代にわたる大家族が土間と小さなトタン屋根に囲まれて、狩猟採取や焼畑、それにときおり平地で賃金労働に従事するなど複数の生業を、その時々々の社会環境に合わせて柔軟に使い分けながら暮らしている。生きる戦略に長けた彼らは、生き生きと自信に溢れていた。また、帰路、高速道路を走るバスから遠くの高層街まで、地上の雲海のように広がるトタン屋根と段ボール壁の家々の下で人々が忙しく働いている様子は、私が暮らしていた80年代のマニラと何一つ変わっていない（写真参照）。違いは人々の手にスマホが握られていることくらいだ。

彼らはいわゆる「開発に取り残された人々」と言われる。しかし、資本主義がもたらす格差の暴力の下でもしたたかに生き続けるたくましさに、敬意を覚えないわけにはいかない。むしろ日本人の生きる力の方が疑わしい。昨今の日本は、あまたの課題の解決を経済成長と軍事力に頼ろうとしている。そんな日本の方が脆く、弱々しいと感じるのは私だけだろうか。

# イベントあらかると

3月～8月

イベント・ピックアップ!

8/6(火)【ワークショップ】インターアクトクラブ年次大会  
「難民問題から見る国際協力と私たちの暮らし・未来」

## JVCの開発教育

広報インターン 土田 紗瑛

8月6日に足立区の順徳女子高校で開催された、第59回インターアクト年次大会。「難民問題から見る国際協力と私たちの暮らし・未来」というテーマのもと、東京・沖縄のインターアクトクラブに所属している中高生が東京に集い、講演や、それを元にした意見交換・交流が行われました。その記念講演をJVC広報グループの木村が担当し、私はアシスタントとして同行しました。

初めに、木村から難民に関する講演がありました。内容は私にとっても勉強になるものばかりでしたが、中でも講演の姿勢が一番印象に残りました。当初、私は体育館という会場の性質上、講師は壇上に上がって講演を行うものだとばかり思っていました。しかし、木村は壇上には上らず、生徒と同じ目線で講演を行っていました。後ほど、「講演をするからには責任を負っているが、聞き手の人たちとは対等な立場にある」という意味が込められていると聞き、改めてNGOのスタンスについて考えさせられました。

後半は7～8人ずつのグループに分かれ、2つのワークショップが行われました。

まず、各自が難民について知っていること・知りたいことを付箋に書き、模造紙に貼っていきました。多くの生徒が「辛い」「お金がない」などのマイナスのイメージを挙げていましたが、中には「UNHCR」「NGO」など、支援を行っている側に焦点を当てたものもありました。

次のワークショップでは、「難民問題に対して、自分たちが



生徒たちによる最終発表の様子

できること」をテーマとした、プロジェクトの立案を行いました。スマートフォンの使用許可が出ていたとはいえ、正直これは中高生にとって難しいものではないかと、個人的に懸念を抱いていました。グループで似たような意見が多くなるのではないかと、「食糧を送る」「募金をする」程度に終わってしまうのではないかと・・・。

しかし、その不安は話し合いの開始とともに小さくなっていきました。各グループのメンバーが元から持っていた知見に加え、その場でスマートフォンを駆使して調べた知識を生かし、「こんな支援を行えばよいのではないかと」、活発な意見交換がなされていました。

その結果、最後には難民情報アプリの開発と提供、日本の過疎地への受け入れと農業生産への従事など、私でも思いつかないようなアイデアがたくさん発表されました。

難民についての基礎知識を教えるだけではなく、実際に考えたり手を動かすことを通じて実際のアクションを考える。これこそが、「JVC」が行う開発教育の意義だと感じました。「難民」と聞くと、遠くの国のことだと感じてしまい、当事者意識が湧きにくいのも事実です。しかしこのワークショップへの参加を通じて、私たち一人一人が「この問題は自分たちで解決しなければならない」という意識を強く持ち、知識を吸収し続けること、自分に何ができるかを考え続けること、そしてアクションを起こすことが大切だと感じたワークショップでした。

## その他の主なイベント

3/3(日)沖縄県立図書館大ホール+オンライン開催  
『Peace & Democracyフォーラム 2023  
～沖縄から平和と国際協力を考える』  
伊藤、木村(万)が登壇し、他団体や専門家らと、現代世界の平和と国際協力について考えました。

3/26(火)オンライン開催  
[緊急アクション16]報告会:なぜ入植は続くのか  
～パレスチナ/イスラエルへの視点を「占領」からアップデートする～  
並木の司会で、パレスチナ人に対する人権侵害がどういった背景で続いているのか、「入植者植民地主義」という観点から考えました。

4/23(火)オンライン開催  
10/7から半年  
～ガザ市民の暮らしと支援活動の現在  
現在のガザの人々の暮らしと支援活動の実際について、また、日本国内における停戦に向けた動きかけなどについて、大澤と小林が報告しました。

5/10(金)オンライン開催  
シリア地震支援オンライン報告会  
2023年2月にトルコ南部を震源に起こった大地震の被災地への緊急支援活動について、小林が報告しました。

5/21(火)オンライン開催  
[緊急アクション17]報告会:エジプトとガザ  
～情勢にどう関わり、何ができるのか～  
ガザ情勢をめぐるエジプトの動きについて、JVCボランティアの並木さんの司会で、長澤崇治先生に報告いただきました。

5/24(金)神奈川県・慶応大学日吉キャンパス  
パレスチナ演劇の夕べ  
舞台映像の上映後、本作の通訳・翻訳・ドラマトウルクを務めた渡辺が、パレスチナの現状について、演劇やひろく芸術が現実に対して持つ力について伝え、共に考えました。

6/4(火)東京都・PARC自由学校2024+  
オンライン開催  
多角的な視点で平和を考える  
一分断や紛争を生まない社会をつくるために様々な武力・暴力が行使されるグローバルな事態に対して多様な視点から分析し、きょうから踏み出せる一歩を考える講座で、今井が講師を務めました。

6/6(木)京都府・立命館大学国際平和ミュージアム  
平和創造ワークショップ第1回 ガザの現在  
～私たちにできることは何か  
ガザ侵攻で大量虐殺が行われている今、私たちにできることを考えるワークショップに小林が登壇しました。

6/8(土)東京都・明治大学駿河台キャンパス  
日本演劇学会全国大会《パネルディスカッション》  
「パレスチナ/イスラエル、暴力と抑圧、そして演劇」に、渡辺が登壇しました。

6/25(火)神奈川県・ソレイユさかみ  
パレスチナ演劇「占領の囚人たち」I, Dareen T. 二本立て上映会。  
渡辺が翻訳を担当し、アフタートークにも登壇しました。

7/7(日)東京都・法政大学市ヶ谷キャンパス  
パレスチナ・イスラエル問題 セタシンポジウム  
木村(万)が、NPO法人 アジア・アフリカ研究所主催のシンポジウムに登壇しました。

7/15(月)東京都・hako gallery  
連演影連FAV パレスチナ演劇「占領の囚人たち」録画上映会&トーク。  
作品の翻訳を渡辺が担当し、トークにも登壇しました。

7/25(木)、8/26(月) JVC東京事務所  
パレスチナ刺繍ワークショップ ～刺繍をしながらガザに思いを馳せてみませんか?  
ボランティアの小向麻記子さんによる企画。

【月刊 JVC】 3/26、7/25にスーダンのいま、4/24に変容する「国際協力」、5/16にガザの声、9/26に軍事化する国際協力についてお伝えしました。



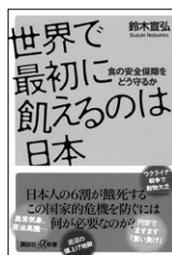
### おすすめ本

『なぜ難民を受け入れるのか  
—人道と国益の交差点—』  
橋本直子 著／岩波新書／  
2024年／1120円(税別)

『世界で最初に  
飢えるのは日本  
—食の安全保障をどう守るか—』  
鈴木宣弘 著／講談社＋α新書／  
2022年／900円(税別)

鈴木宣弘 著／講談社＋α新書／  
2022年／900円(税別)

広報担当 木村 茂



### 橋本直子 著 『なぜ難民を受け入れるのか —人道と国益の交差点—』

「難民」。近年、迫害や人権侵害によつて住んでいる場所から強制的に移動させられる人々の数は猛烈な勢いで増加しており、今年、その数はついに1億2千万人を超えました(国内避難民を含む)。冒頭では、この問題に対して私たち日本人が、世界的に見ても理解や意識が著しく低く、正確な情報を持たず、また何らかの行動を起こす人もほとんどいないことが示されます。

難民と言えば、受け入れることで犯罪が増加したり、多くの費用が掛かることを思い浮かべる人も少なくないでしょう。しかし日本でも、世界的に見ても、受け入れによる治安の悪化があるとはいえないこと、日本社会への難民の適応は極めて高く、定住プログラムの終了後、

大半の人は就労、または就学を果たしていること、生活保護についても難民の依存率が高いとは決して言えないことなどが、論証されていきます。

各国は国益と人道に鑑みて難民受け入れの数を決めますが、日本のそれは極めて少なく、「難民鎖国」とさえ呼ばれています。難民認定率は米・英・カナダなどはいずれも50%以上、独や仏でも20%以上なのに対し、日本は1%前後。一方で受け入れ後に長期に渡って生活保護に頼らざるを得ないことが想定される、病气や怪我をしている人、障害者、孤児などの枠をあえて設定し、積極的に受け入れて、入国と同時に地元住民と全く同じ社会保障の権利が与えられるという国もあるのです。こうした閉鎖的な日本の難民政策は分相応の責任を果たしていないと国際的に批判を受け、そのデメリットは、難民を受け入れないメリットを大きく凌駕する結果を招いています。

著者は難民と人権の専門家として政策研究に携わると同時に、数多くの現場を経験してきた実務家。本書は難民の定義から歴史的経緯、各国の対応とその論理、日本の受け入れ状況、そして何が問題なのかまで分かりやすく説明した入門書でもあり、最終章では難民受け入れに関する具体策も提示されます。

JVCは、多くの国で難民問題に取り組むNGOでもあります。ぜひ、これを機会に本書を手にとって無関心の壁を打破し、世界と向き合い、つながる一歩にしてくださいと思います。

### 鈴木宣弘 著 『世界で最初に飢えるのは日本 —食の安全保障をどう守るか—』

自然との共生と非暴力は、JVCの根幹をなす理念です。これを支える概念の一つが「食と農」でしょう。本書は、農水省九大を経て、現職である東大農学部の研究者として一貫して日本の農政に警鐘を鳴らしてきた著者が、日本の食と農に関して最新の動向をまとめた1冊です。

世界一の農業大国アメリカは、開発と規制緩和によつて貧困を緩和すると言いつながら、自国の農業には膨大な助成金をつぎ込んで、日本を含む諸国がアメリカの農産物を買わざるを得ないような状況をつくり出して他国の農業を潰し、むしろ貧困を増幅しています。一方、よくあるイメージとは反対に、日本の農産物関税率は世界的に見ても低く、WTO加盟国の中では唯一農業の価格支持政策をほぼ廃止し、補助

金も先進国の中では最も低いという、自立していくのが極めて困難な状況下に置かれています。日本は「経済安全保障」の名のもとに軍事面での予算を増加させる一方で、「食」については貿易自由化の影響で農家が大きな打撃を受け、自給率は過去最低。そんな日本の現在の食料自給率はカロリーベースで37%とされますが、これを生産するための肥料や種の海外依存も考慮に入れると10%しかなく、万一局地的な核戦争が起これば、人口の6割あたる7200万人が餓死するという推定値もあるほどなのです。

食に関しては、量だけでなく質的にも危機的な状況です。バイオメジャー4社(注1)に世界の種子と農薬市場の大半が独占される中、米国追従を続けてきた日本はいまや、使用の禁止されている農薬が非常に少なく、農薬基準が最も緩い国の一つになっており、禁止されているはずの成長ホルモンもザル検査によって実質的には大量に輸入されています。さらには子どもたちを実験台に、ゲノム編集トマトの普及のようなことすら始まっている。一方、日本で現在有機農業の生産が行われているのは、全耕地のわずか0.6%にすぎません(注2)。

世界の、そして日本の食と農が危機的な状況にあることは明らかです。最終章では現状打開の試みが紹介されていますが、いずれ食糧危機を回避できるかは、私たちにかかっています。皆さんもぜひご一読の上、行動につなげていただければ！

◎注1…1位:バイエル(米)、2位:コルテバ・アグリサイエンス(米)、3位:シンジェンタ(スイス)、4位:リマグラン(仏)。  
◎注2…世界で最も有機農業が盛んな国はオーストリアで、全耕地の25%で行われています。中国は規制の厳しいEU向けの有機農産物の輸出量が世界一、有機農産物の生産量が世界3位。かつてJVCが有機農業の普及活動を行ったタイは、いまや世界でも農業に厳しい国の一つとなっています。

引き続き皆さまからのご支援を募っております

パレスチナ・ガザ緊急支援募金  
3,311件 **56,111,798円**

2023年10月10日～2024年9月30日現在

「夏の募金」報告 ※指定寄付/無指定寄付  
すべてを含みます

2024年「夏の募金」にご協力いただき、  
ありがとうございました!

1,169件 **12,409,552円**

2024年6月24日～9月30日

## 募金集計

2024年3月1日～8月31日

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	
無指定	42,039,150
イエメン事業	3,689,967
コリア事業	27,736,700
スーダン事業	1,533,046
パレスチナ事業	25,402,784
ラオス事業	3,364,951
南アフリカ事業	80,500
調査研究・政策提言事業	55,000
みどり一本募金	200,446
管理費	6,948,800
<b>合 計</b>	<b>¥111,051,344円</b>

◎本表に「季節の募金(夏/冬)」も含まれます。

◎無指定とは、JVCの全ての活動に使わせていただく寄付のことです。

## 編集後記

北タイではいま、大きな洪水の被害が出ています。河川の氾濫や堤防の決壊による激流に襲われた地域もあり、NPOや行政が連携して救援を行っています。隣接するビルマでも、これと同等かそれ以上の被害が出ていると考えられにもかかわらず、情報すら出てきません。ビルマは9月上旬にも台風による大規模な水害に見舞われましたが、2021年2月のクーデター以来、無差別に住民の殺戮を続ける軍によって赤十字すらその協力団体と化し、対抗勢力が統治する地域には支援が全く届けられていません。日本政府はこの軍政にODAを継続し、そんな人災の一翼を担っているのです。(き)

## 人 事

入 職



東 武瑠

ラオス事業現地駐在員(4月4日付)

1994年、東京都生まれ。埼玉県所沢市の自然豊かな地域で育ち、幼少期から環境問題に関心を持つ。大学院修了後、小学校の教師として5年間勤務し、環境教育の実践などに取り組む。2023年に退職後、1年間の語学留学を経て2024年JVC入職、ラオス事業担当となる。専門は教育学、社会学(社会システム論や社会運動論)。趣味は野球観戦とサウナ巡り。



酒寄 静流

パレスチナ・コリア事業東京担当(5月7日付)

大学時代に開発援助学を専攻し、ビルマ(ミャンマー)の教育問題をテーマに卒論を執筆。大学卒業後、物流業界やコンサルティング業界で働くも悩みを深める。次第に、社会貢献できる仕事に就きたいという思いが湧き上がり、国際協力の分野へ進むことを決意。趣味は映画鑑賞、銭湯、美術館巡り。尊敬する人は芸術家の岡本太郎氏。



渡辺 真帆

パレスチナ事業現地駐在員(5月13日付)

昨年10月以降のパレスチナの惨状を前に、2015年度にインターン、2018～20年にスタッフとして在籍したJVCに戻ってきました。この間、妻とスイスに引っ越しましたが、演劇やアートのプロジェクトを通して東南アジア(タイ・ビルマ(ミャンマー)・ベトナム・インドネシア)と縁ができました。パレスチナは初めて訪れてから11年。気持ち新たにもがきます。

異動/産休・育休

岩田 健一郎 海外事業グループマネージャー

(育休から復職/海外事業グループマネージャー、ラオス事業東京担当よりいずれも5月1日付)

宮西 有紀 労務担当(コリア事業、労務担当より5月1日付)

木村 万里子 総務・労務担当

(パレスチナ事業現地代表より7月9日付)

大澤 みずほ パレスチナ事業現地代表

(パレスチナ事業現地調整員より7月9日付)

大村 真理子 事務局長(広報担当より10月1日付)

宮西 有紀 労務・広報/FR担当(労務担当より10月1日付)

橋口 佑太 イエメン・スーダン事業東京担当

(南アフリカ・スーダン事業東京担当より10月1日付)

今中 航 スーダン事業現地代表、イエメン事業担当

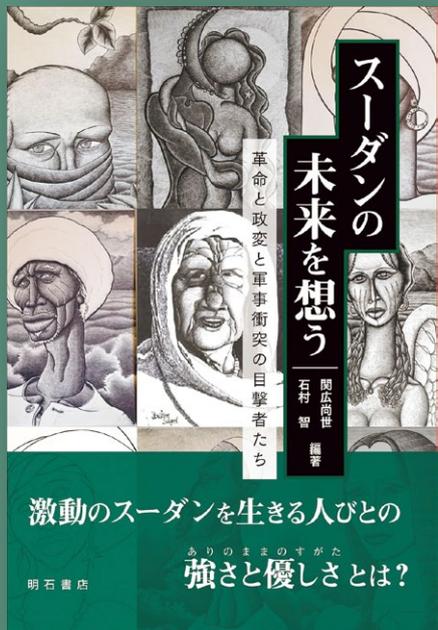
(スーダン事業現地代表より10月1日付)

後藤 美紀 イエメン・スーダン事業東京担当

(スーダン・ラオス事業東京担当より10月1日付)

退 職

伊藤 解子 事務局長(9月5日付)



関広尚世 / 石村智 編著

発行：明石書店 発売日：2024年8月30日  
単行本（ソフトカバー） 204ページ  
価格：単行本 2,200円＋税、電子書籍 1,760円＋税

## スーダン事業担当の今中 航が共同執筆！

### スーダンの未来を想う

革命と政変と軍事衝突の目撃者たち

2023年4月に首都ハルツームで起きた軍事衝突により、報道ではスーダンが内戦国だという側面ばかりが目され、そこで育まれてきた豊かな歴史・文化は捨棄されている。本書は激動期のスーダンを目撃した執筆者たちによるスーダンの過去、現在、そして未来への希望の記録である。

- 第I部 「歴史と文化の意味」
  - 第1章 スーダンの現在と未来につながる「過去」【著者：関広 尚世】
  - 第2章 民族の多様性【著者：石村 智】
- 第II部 「市民革命とその後」
  - 第3章 スーダンのアイデンティティ、民主化と開発プロセス【著者：坂根 宏治】
  - 第4章 民主主義とスーダン市民【著者：堀 潤】
- 第III部 「今を生きる・未来を創る」
  - 第5章 壁に描かれたアートから紐解く、スーダン市民のメッセージ【著者：今中 航】
  - 第6章 「12月革命」と「スビアの女王」たち【著者：金森 謙輔】
  - 第7章 ポストコンフリクト国における文化遺産の復興と平和構築【著者：石村 智】

武器を取らず、暴力に頼らず  
壁にアートを描くことで自分  
たちの思いを発信する。  
そんなスーダンの人々の思いを  
今中が伝えます。



今中 航

JVCスーダン事業 現地代表。  
2018年にJVCに入職以来、  
スーダンに駐在。

### 本書第5章は、今中が皆さんに届けるスーダン市民からのメッセージ

パンの値上げを契機に政権打倒の抗議デモが2018年12月、地方都市アトバラから全土に広がった。当局は武力で弾圧し犠牲者を出したが、市民は暴力に頼らず闘った。首都ハルツームの軍本部前には「自由・平和・正義」という革命のキャッチフレーズを叫ぶ若者たちが全国から集まり、壁にアートを施していった。スーダンの民族多様性、殉教者の顔、南北スーダンの連帯、アフリカ人の誇り、、、アーティストは思い思いのメッセージを壁に描いて世界へ発信した。壁のアートから、当時市民が何を訴え、何を求めていたのかを政治的出来事を織り交ぜながら紹介する。



様々な民族の女性が描かれたアートは民族の多様性を表現している。よく見ると鼻など顔の造形が異なることが分かる。

抗議活動中に亡くなった「殉教者」の顔。青・黄・緑の組み合わせは独裁体制前のスーダン国旗の色で、革命のシンボルカラーである。

独特なタッチと繊細な模様で、革命中最も叫ばれたフレーズ「自由・平和・正義（フリーヤ・サラーム・アダーラ）」が描かれている。



日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（2024年10月1日現在）  
合計 625名 （正会員：344名 賛助会員：281名）

年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）  
一般会員：10,000円 学生会員：5,000円 団体会員：30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net